

平成30年度行政評価 施策評価シート (平成29年度実績)

施策名 消防・救急体制の充実

施策コード 040102

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 自治振興課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第4章 安全で、ひとと地球にやさしいまちづくり (安全・環境)	節 第1節 消防・防災
	施策	消防・救急体制の充実	

基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> 地域住民に対する防火への啓発を進めながら、きめ細かな火災予防を推進します。 急増する救急需要に対して適正利用の広報及び応急手当の普及啓発の強化を図ります。 想定される様々な災害に備えて、迅速かつ的確な対応をとることができる消防施設の充実や消防装備の充実強化を進めます。 	

現況と課題	
<ul style="list-style-type: none"> 全国的に住宅火災の低減が求められている中、啓発活動を通じて住宅防火を推進する必要があります。 救命率向上のために、AEDの取扱いを含め救命処置に関する講習を積極的に実施する必要があります。 消防団活動の活性化を図るため、団員の確保、資質向上を図る必要があります。 	

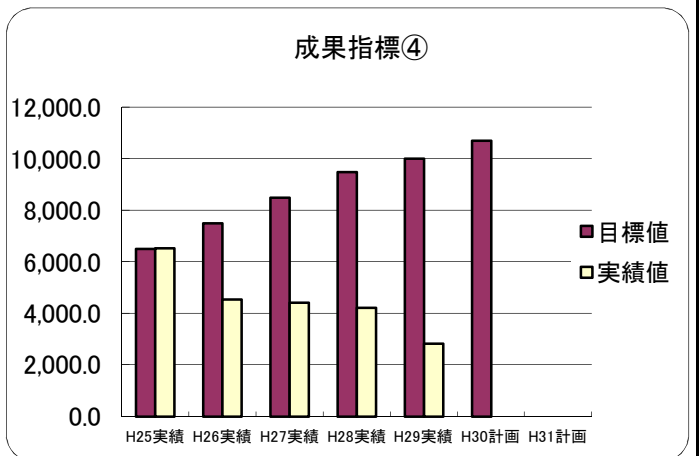
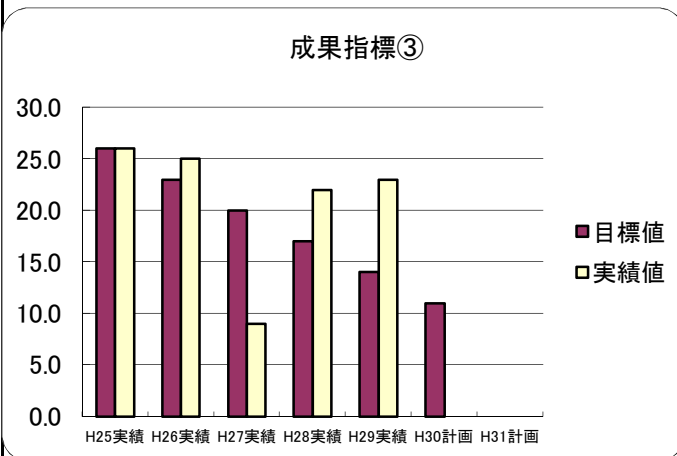
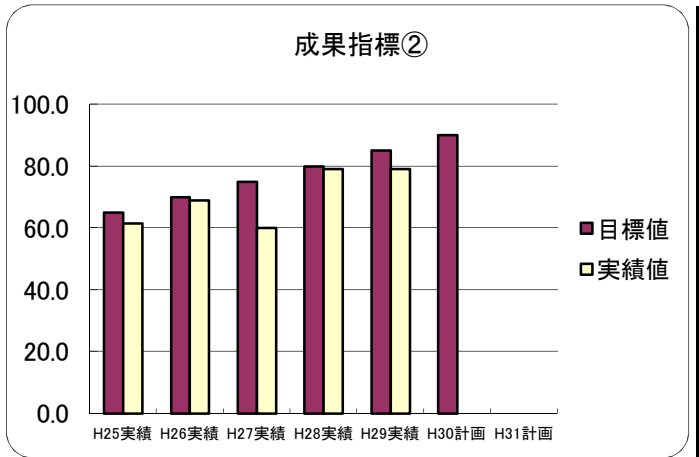
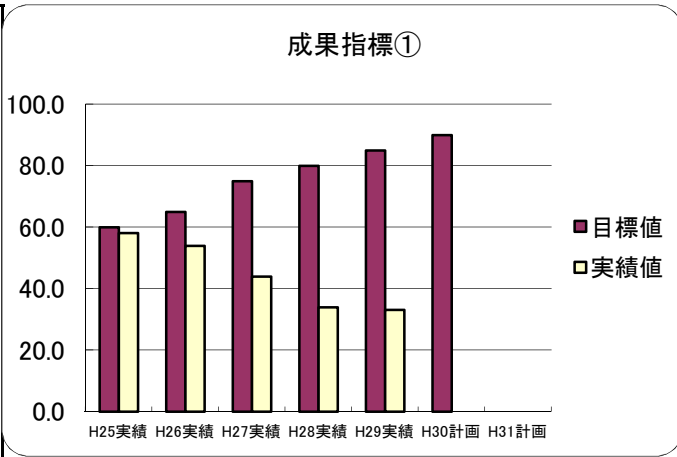
施策目標	
対象 (誰を、何を、どこを)	
市民	
意図 (どのような状態にしたいのか)	
火災予防に関する啓発活動を行い、防火意識の高揚を図ります。各種災害に即時対応できるよう消防団の装備の充実強化を図り、市民の安全安心を確保します。	

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	62.2						
重要度 (偏差値)	65.1						

4. 施策にかかるコスト								
		単位	H28決算	H29決算				
コストの内訳	人件費	千円	8,912	8,762				
	事業費		14,458	16,094				
	フルコスト		23,370	24,856				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		245	0				
	市債		0	0				
	その他		50	0				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		23,075	24,856				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		14,163	16,094				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		町会等に対する防火教室実施率					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	60.0	65.0	75.0	80.0	85.0	90.0	
実績値	58.0	54.0	44.0	34.0	33.0		
達成度	96.67	83.08	58.67	42.5	38.82		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
防火教室の実施率の増加により、火災予防に対する市民への啓発が進んでいることがわかります。このことで市民の消防体制に対する関心度がわかります。		過去の実績を考慮し予測したところ、5年後を50%、10年後を100%と設定した。平成22年度実績を勘案して、5年後を80%に設定を見直し、平成23年度から市主催の草の根防災教室の参加が増加しているため、目標値は毎年5%増を目標とする見直しから、平成27年度から10%増と見直した。		火災予防に関する市民の関心度は高く、比較的高い水準で実施できているが、草の根防災教室の要望が市民から寄せられ、防火だけではなく防災に対する関心が向上していることから防火教室実施率が減少していると考えられる。			
② 成果指標 2		住宅火災警報器普及率					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	
実績値	61.4	69.0	60.0	79.0	79.0		
達成度	94.46	98.57	80.0	98.75	92.94		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
住宅火災警報器の設置率の増加により、住宅火災予防に対する啓発が進んでいることがわかります。このことで市民の消防体制に対する関心度がわかります。		泉佐野市火災予防条例で平成23年4月から既存住宅に対する住宅火災警報器の設置が義務となることから、5年後を50%、10年後を80%と設定した。平成22年度実績値を勘案して、5年後を65%に設定を見直し、年5%増とし、最終目標値を90.0とした。		平成23年度末が既存の住宅に対する猶予期限となっているが目標値とはかなり差があるため、今後は今まで以上の啓発活動が必要と考えられる。			
③ 成果指標 3		火災件数の推移					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	26.0	23.0	20.0	17.0	14.0	11.0	
実績値	26.0	25.0	9.0	22.0	23.0		
達成度	100.0	108.7	222.2	77.3	60.9		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
住宅火災警報器の普及、火災予防啓発、消防訓練を含む草の根防災訓練など、ハード面とソフト面の充実強化による、市民の防火・防災意識の高揚から、火災のないまちづくりをめざし、市民の安心・安全の充実度を図ることができま		年間の火災件数を、毎年着実に減少させることを前提に、年間3件の火災件数を減らす目標とした。		H24市民アンケート調査の満足度の平均点は、51.3ポイントとなり、H19年調査時と比較して1.8ポイント上昇した。防火教室や自衛消防訓練等の予防活動を継続的に進めていることが背景にあると考えられる。			
④ 成果指標 4		普通救命講習受講者数					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	6,500.0	7,500.0	8,500.0	9,500.0	10,000.0	10,700.0	
実績値	6,535.0	4,551.0	4,423.0	4,230.0	2,834.0		
達成度	100.54	60.68	52.04	44.53	28.34		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
普通救命講習受講者数の増加により、救急や救命に対する啓発が進んでいることがわかり、救命率の向上につながります。		心肺蘇生法が実施可能と思われる10歳から65歳までの人口の16%（イノベーション普及率）を目標値としてH30年度10700を設定し、平成30年度の目標年度を設定していたが、啓発等により受講者数が予想より増加傾向があるため、最終目標年度を平成29年度と1年前倒した。		過去5年間の受講者数の平均は4,515人のため、目標達成までにはさらなる啓発活動が必要である。			

図表



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	住宅用火災警報器の普及率は、まだ低い状況であり、更なる啓発が急務である。防火教室の実施については、防火だけでなく防災に関する訓練の増加から減少しているため、防災訓練に防火教室を含めるなど工夫が必要である。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	H24市民アンケート調査の満足度の偏差値は、62.2となった。東日本大震災により自然災害に対する備えの重要性は高まっている。この状況の中で防災の最前線で活躍する消防に対する市民ニーズは今後更に大きくなると考えられる。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	消防は、消火、救急、救助が主たる業務であるが、東日本大震災などの広域災害や原子力事故などの特殊災害などに際して緊急援助活動の迅速性が大きく評価されており、今後も消防に対するニーズは更に大きくなると考えられる。
	合計点	(10点中) 7点	
	総合評価	B	継続した火災予防の啓発と、消防・救急体制の充実により、市民の安心・安全の確保が必要である。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		C	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			H29年度決算額			H30年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源			
1	01045400	消防活動事業 (消防団)	7,940	14,551	14,551	0	B
2	01045500	庁舎管理事業 (消防団)	822	1,543	1,543	0	B
合計			8,762	16,094	16,094	0	